

## 進退の意味

改革派官僚として脚光を浴びている古賀茂明氏は、一旦は今月中に経済産業省を辞職するとしていましたが、辞めることを辞めることにしたとの報道があり、驚いています。

古賀氏が辞職の意思を撤回した理由は、枝野経済産業大臣が記者会見の中で「私が直接、対応すべき人事ではない。事務次官以下に任せる」と発言したことから、改めて「枝野大臣に大臣としての判断を求める」為のようです。

古賀氏は、自民党政権時代の2008年7月、経産省から国家公務員制度改革推進本部事務局の審議官として出向し、急進的な改革を次々と提案し、「改革の旗手」として有名になりました。

私は、官僚の中にも骨のある人がいるものだなあと感じていました。その後、民主党政権が誕生すると、09年12月に経産省に戻され、「大臣官房付き」という事実上の窓際で、仕事を与えられない状態が続いていました。

このため、古賀氏は、14日に枝野大臣に対して「仕事を与えられないのなら、退職の手続きをする」との内容の電子メールを出したところ、翌15日、官房長から「大臣は『辞めてもらってもいい』と言っている」と言い渡されたそうです。

古賀氏は、著書「官僚の責任」の中でも、霞ヶ関、取分けキャリアといわれる官僚に対して、大変手厳しく批判すると共に、返す刀で、民主党や民主党政権に対しても鋭い切込みを入れています。官僚の皆さんにとっても、民主党関係者にとっても、誠に厄介な存在であったと思います。

ただ、私も、若い頃霞ヶ関で10年ほど仕事をしておりましたので、その経験からすると、古賀氏の指摘は決定的外れではないと思っています。

私が霞ヶ関で仕事をしていたとき、上司であったキャリア官僚の課長が、「自分が、民間企業に行かずに公務員を選んだのは、国家のために仕事をしたかっ

たからだ」というのを聞いて、いたく感動したものでした。今振り返れば、それは「省益」のために頑張っていたという側面が無かったとはいいい切れませんが、でも、彼は国という大きな視野の中で猛烈に仕事をしていましたし、教えられることも多々ありました。

その一方で、官僚はもとより、公務員全体が、既得権益の保持、身分保障に走り、結果として、改革が不完全、不徹底であったとの指摘を否定することはできません。

国は、よく地方自治体に対して行政改革を厳しく求めています。ならば、国家公務員の改革は進んでいるのでしょうか。多くの自治体では、厳しい財政状況やオンブズマンなど地域住民の厳しい視線の中で、給与の独自削減や人員削減などに取り組んで来ています。しかし、国は、給与削減一つとっても、人事院勧告制度を引き合いに出して手を付けていません。

自ら血を流す改革は、極めて難しいことです。これは、長く公務員生活を続けてきた私自身の率直な感想ですが、税と年金の一体改革や、東日本大震災の復興に向けて、国民に新たな負担を求めざるを得ない以上、既得権益を打破するような大胆な改革が求められていることは、明らかです。

「全体、改革というものは公平でなくていけない。そして、大きいものから始めて小さいものを後にするがよいよ。いい換えれば、改革者が一番に自分を改革するのさ。」これは、総理が所信表明演説で引用した勝海舟の言葉です。

枝野大臣が、古賀氏にどのようなメッセージを発するかは、一人古賀氏だけにとどまる問題ではありません。(塾頭 吉田 洋一)